

令和7年度 第1回「GX実現に向けた訓練カリキュラム開発分科会」報告

- 1 日時 令和7年7月16日（水）15:00～17:00
- 2 場所 産業技術短期大学校 西館棟（西キャンパス）特別教室5

3 分科会委員

(座長) 味木 茂隆	(株)環境経営コンサルティング研究所
松永 和彦	職業能力開発推進協議会
宮沢 浩之	(公財)神奈川産業振興センター
岩根 一樹	(有)ファクトリーゼロ
人材育成支援センター（事務局）	
田中 暁	人材育成支援センター所長
津久井二郎	〃 主査
酒井 博之	〃 職業訓練推進員

*分科会委員の出欠

全員出席

4 内容

ア 出席者紹介

委員4名より自己紹介、事務局紹介

イ 6年度 準備委員会の取り組みについて

分科会に先立ち、昨年度（6年度）は「GX実現に向けた訓練カリキュラム開発」を行うための準備委員会を設置しました。委員は工学博士で前産業技術短期大学校長の松永和彦様、環境経営コンサルティング研究所の味木茂隆様の2名にお願いし、6月～10月にかけて3回にわたり準備委員会を開催しました。委員会では中小企業におけるニーズ調査の実施、調査結果を踏まえたカリキュラム作成方針の検討を行い、開発コンセプトと研修の基本プログラム案をとりまとめました。また次年度以降の活動として、基本プログラムを基にしたモデルカリキュラムの作成、試行講座の開催、講座内容の検証と練り上げ等を行うこととしています。こうした活動内容や検討結果について6年11月に開催された人材育成フォーラムで報告しました。

ウ 7年度 分科会の日程・検討事項について

昨年度の取り組みを踏まえ、7年度は分科会を設置することになり、本日（7/16）を第1回として、10月まで計4回の分科会開催を予定しています。作成したカリキュラムや資料、ワークシート等を用いて、令和8年1月に試行講座を開催し、今年度中に報告書を作成する予定です。本分科会の委員は、4名の方をお願いしており、うち2名は、6年度の準備委員会で委員

を務めていただいた味木様、松永様にお願いしました。味木様には座長もお願いしております。今年度はさらに公的な組織から宮沢様、民間企業から岩根様に委員をお願いし、計4名で分科会を進めて参ります。事務局は、津久井、酒井が担当させていただきます。また連絡方法については、委員全体への場合BCC、各委員については通常メールにて行います。

エ 研修プログラムについて

昨年度まとめた開発コンセプト、研修プログラム案を基に、補足情報を加えて資料を作成しました。GX(グリーントランスフォーメーション)の言葉だけでは、中小企業の皆様にはなかなか届きにくいとの観点から、講座名を「原価改善のための省エネルギー・省資源対策講座～GX戦略への対応～」としています。GXについて理解を深め、自社で取り組むなら、どれくらいの省エネ・省資源、原価改善ができるのか、受講する皆さんに考えてもらい、自分の会社ではどのような活動が必要で、どう推進する必要があるか、について訓練することを主眼に置いた研修プログラムにしたいと思っています。委員の皆様には、講座名や研修のねらい、研修対象者、研修目標、チェックポイント、研修1日目と2日目のカリキュラム内容など研修プログラムについてご検討いただきます。新たな情報提供やご意見をお願いし、プログラムの作成にご協力をお願いします。

① 開発コンセプト

講座名 (仮) 原価改善のための省エネルギー・省資源対策講座
～GX戦略への対応～

研修のねらい ・カーボンニュートラル社会、GXの理解

- ・エネルギー・資源の3Rの理解
- ・工場やオフィスの省エネ・省資源活動への活用

研修対象者 ・工場及びオフィスのエネルギー・資源に関する管理者

- ・工場及びオフィスのエネルギー・資源に関する一般従業者

研修目標 ・GX概論によるエネルギー・資源対策の理解

- ・工場・オフィスにおける徹底した省エネ・省資源の知識獲得

チェックポイント ・自社におけるエネルギー、資源の使用状況を認識すること

- ・社会展開するための計画、実施、監視、改善の流れを考えること

② プログラム構成

<1日目>

1. GX概論①

- ・エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXの取組
- ・成長志向型カーボンプライシングとその影響

2. GX概論②

- ・省エネと再生可能エネルギー関連の国、神奈川県の実施の紹介
- ・ZEB見学

< 2日目 >

3. 工場・オフィスの省エネ・省資源、再生可能エネルギーの実際

- ・省エネ・省資源の方策
- ・再生可能エネルギーと導入方法

4. 省エネ・省資源活動の進め方

- ・PDCAサイクルによるプログラム
- ・改善効果と検証について

オ 意見交換（主な意見）

- ・研修の企画意図（資料3「はじめに」の部分）は、わかりやすいし、この方向性でよい。

【講座名】

- ・講座のターゲットとして想定している方々には、「原価」という言葉より、「コスト」という言葉を使った方が、より興味を持ってもらえると思う。
- ・利益につながる感じがわかりやすいほうが、なお良いのでは。
- ・講座名としては、コスト改善、利益を上げる等の言葉があったほうが、より多くの方に届くように感じる。

【研修プログラム】

- ・補助金制度の情報提供について。県の制度に加えて、各市町村が行う補助金の紹介があると、受講者にとってより身近で役立つ情報提供ができる。
→ 産業振興センター(宮沢氏)に情報提供等の協力をお願いする。
- ・事例紹介を行う。施設見学を取り入れる。短大西キャンパスのZEB施設を見学してもらう。
- ・西キャンパス以外の事例見学もできるとよい。
- ・参考2の資料は従業員100名程度の規模だが、中小企業といっても従業員数に幅がある（数名～300人）ので、事例紹介は、もっと小規模の事業所にも身近に感じてもらえるよう、中小企業の規模を3区分程度に分けて、規模感を考慮した事例紹介があると参考になる。
- ・製造業だけでなく、オフィスの省エネや小売業の省エネなども視野に入れて検討する。
- ・省エネ診断を受けると、自社でできる省エネなど、何らかの気づき生まれる。
- ・知る、測る、減らす。セミナーを受けることで、受講者が何らかの気づきを持ち帰ることができれば、取り組みの推進力になる。
- ・2日間の限られた時間。知る、測る、減らす、といった段階の中で、受講した方に、まずは知ってもらい、減らすための取り組みの優先順位を、自社で検討できるよう、その入り口まではセミナーで後押ししたい。
- ・産業振興センター（KIP）の事業で関連する内容の紹介や連携もできると良いのでは。

これらの意見を踏まえて、今後の分科会で意見交換を進め、研修プログラムの集約を行う。

カ 次回（第2回）について

（日時）令和7年8月6日（水） 15:00～17:00 WEB会議（ZOOM）

※8年1月の試行講座や8年度のセミナーの開催案内は、人材育成支援センター企業ネットワークに加盟する約400社にまずは送付されるため、対象となる400社の業種内訳を事務局で確認し、次回分科会までに伝えることになった。

※また第3回（9月2日）分科会は、対面開催で行う。

以上